

副首都推進本部（大阪府市）会議

〈第8回議事録〉

■日 時：令和4年12月28日（水）11：00～11：53

■場 所：大阪府庁本館1階 大阪府議会第3委員会室

■出席者：吉村洋文、松井一郎、山口信彦、朝川晋、本屋和宏、榎本和巨、舟橋正徳、
（名簿順）上山信一

（本屋事務局長）

それでは、おそろいですので、第8回副首都推進本部（大阪府市）会議を開催させていただきます。

本会議については、会議公開の原則にのっとり、会議の状況をインターネットで配信し、配付資料、議事録は公表することといたしますので、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

初めに、本日の会議の出席者を紹介させていただきます。

本部長の吉村大阪府知事です。

副本部長の松井大阪市長です。

有識者として上山特別顧問にご出席いただいております。

その他の大阪府、大阪市の出席者については、お手元に配付しております資料1の出席者名簿のとおりです。

それでは、次第に沿って会議を進めさせていただきます。

本日の開催趣旨ですが、改定後のビジョンで記載を予定しておりますこれまでの取組が、知事、市長選前に広報活動が制限される知事、市長の評価となり得る可能性がございますため、年明けのビジョン改定案全体の議論に先立ちまして、まずは改定ビジョンの柱建てのイメージをお示しした上で、これまでの取組についてご意見を賜りたいと考えております。この点については資料の2にまとめております。

なお、資料3は、本日の議題とは別の報告資料として、以前の当会議で協議した事項の進捗状況として、新しいまちづくりのグランドデザインの策定と新大阪駅周辺地域のまちづくりについて、府市一体条例の定めに沿って報告するものです。

資料の説明は以上です。

それでは、本日の議題となっている資料について改めて説明させていただきます。資料の2、改定ビジョンにおける柱建てとこれまでの取組に関する記載についてをご覧ください。

表紙を開いていただきまして2ページのところの柱建てのイメージということで、左側に現行ビジョンの柱建て、それから右側に改定ビジョンの柱建てを書いています。改定ということですので、初めのほうに改定趣旨、それから改定ビジョンがどういうものかということを確認に記した上で、それ以下のところでこれまでの取組と新たな取組の方向性というような柱建てで考えております。ハッチをかけているこれまでの取組のところにつきまして、先ほど申し上げましたような理由で本日ご議論いただくということにさせていた

だいております。

4 ページ以下でこれまでの取組について記載しております。具体的には5 ページ、それから6 ページにまたがっていて、まず府市一体の取組ということで概括的な話を書かせていただいています。過去を振り返って、大阪府市の連携が不十分で、二重行政、それから二元的な政策が行われて、サービスの最適化が図られず、真に必要なサービスや投資がなかなかできていなかったのではないかと。そのような反省に立って、近年は副首都推進本部会議などの下でビジョンを中心に成長に向けた取組、交通網などのインフラ整備や府市それぞれの機関統合とか民営化なども含めて都市機能を高める取組に戦略的に取り組んでいるということです。それから、制度面では様々取り組んでいますが、大都市制度改革につきましては住民投票で否決になり、その後、大阪市の存続を前提に府市一体条例を策定して取組を進めているところです。その下5 ページ下部に、副首都推進本部会議ができたのが2015年、それから副首都ビジョンができたのが2017年ですが、網羅的にどんなことをやってきたかということ、道路、鉄道などのインフラ整備、成長発展の様々な取組、それから制度面の取組ということで分けて書いています。淀川左岸線とかなにわ筋線、それから万博、I R、研究所の統合、大学の設置などのことについて記載させていただいているのが5 ページ、6 ページでございます。

もう少し具体的に7 ページ以下で、どんなことをやってきたかということを書いていきます。まず7 ページですが、インフラの充実ということで、淀川左岸線などのインフラ整備をしたということ。そして、関空・伊丹の空港の関係のことです。今では関西3 空港の一体運営ということがなされているということ。それ以外の地下鉄の話、健康安全基盤研究所の話、あと消防や水道の話などを書いていきます。また、整備効果で、例えば淀川左岸線であればどのぐらい時間短縮したのかというようなことも入れさせていただいています。

8 ページにいきまして、府市機能の統合による相乗効果の発揮ということで、大阪産業技術研究所、大阪産業局、大阪公立大学、スーパーシティ特区といったものについて書かせてもらっています。具体的に大阪産業技術研究所であればN E D O の電池のプロジェクトに入っているとか、大阪産業局であればスタートアップの支援の強化をしているとか、大阪公立大学であれば森之宮のキャンパスが2025年に開学しますというようなことを記載させてもらっています。

そして、9 ページにまいりまして、民間と一緒にやっていくことで、大阪・関西万博の話、I R の話、もう少し身近なことということで天王寺等の公園の話を入れさせていただいています。

そして、10 ページにまいりまして、世界に誇れる都市空間ということでまちづくり系のうめきた2 期のまちづくりの話、そして、うめきたとも関係あるということでここに入れさせていただいていますが、なにわ筋線の話などを入れさせていただいています。一番下のところにそれ以外ということで、こうした取組のベース部分ということかと思いますが、成長戦略などの様々な戦略の一元化を行っているという話。それから、組織的にも府市共同組織を増やしていったらいいというような話を挙げています。

最後に、こうした取組に加えて、府市それぞれで財政再建の取組を行ってきて、その果実をもって教育・子育て環境の充実などに取り組んでいるというようなことも入れさせていただいています。ここまでがこれまでの取組です。

12ページ以降で、指標で見る経済・社会の動きについて書いています。13ページ、14ページで概括的に大阪経済の状況、それから指標はそれぞれどんなことかということを入れています。

まず初めに、コロナ拡大以前は、リーマンショック後、落ち込んでいましたけど、緩やかな回復基調が続いていたということ。それから、コロナによってかなり厳しい状況でありましたけれども、改善傾向にあるというようなことを概括的に述べております。

15ページ以下に個別の指標について書いています。1つ目で、景気動向指数と府内総生産がどのようなトレンドにあるかという表をつけております。一定、景況感がよくなって、この後、GDPが増加しているというような傾向が見られるかなと思います。コロナまでということになりますけれども、そういう傾向が見られるかなと思います。それから、右に2つ飛んだところに有効求人倍率がありますけれども、コロナの影響で落ち込んでいましたけれども、全国と比べると少し差はありますけれども、近年は改善傾向にあるということが言えるかと思います。それから、2段目のところで市場の動向、一番右のところですけど開業率を見ますと、全国平均を上回る上昇率を示しているということが言えるかと思います。それから、3段目のところで企業本社の転入出ですけども、転出超過が続いていますし、年度でちょっと上下がありますけれども、全体のトレンドで見ると転出超過というのが減少傾向にあるということが言えるかなというふうに思います。それから、一つ飛ばして商業地価ですけども、コロナ前までを見ると、ほかの都市をしのぐ勢いで上昇していたということが言えるかと。コロナ禍で減少していますが、近年は、他都市と少し差があるかもしれませんが、直近では回復傾向にあるということが言えるかなと思います。

16ページにまいりまして、1つ目の健康寿命ですが、全国よりは低いですが、男女ともに伸びているトレンドにはなっています。全国との差ということのも縮小傾向にあるということが言えるかと思います。それから、2段目の左の市民所得の推移ですが、市民所得につきましては他の政令都市よりも高い水準にあるということが言えると思います。それから、一番下のところで安全安心ですが、まだまだ努力はしなければならないと思いますけれども、刑法犯、それから街頭犯罪認知件数につきましても2008年比ではかなり減少しているというようなことが言えるかと思います。

そして、17ページ、18ページで財政状況について取り上げています。概括的に申し上げれば、府市ともに財政状況は大きく改善しているということが言えるかと思います。まず、府市ともに地方債の残高ですが、17ページ2段目一番左に府、18ページ1段目一番左に大阪市の地方債残高がございまして、減少傾向にありまして、それに伴って様々な財政指標も改善傾向にあるというようなことが言えるかと思います。それから、財政調整基金。大阪府でいうと17ページ3段目にございまして、財政調整基金がずっと積み上がっていついてると。大阪市も同じように積み上がってきているというようなことが言えるかと思いません。それから、経常収支比率でございまして、財政調整基金の左側にございまして、かなり税等の伸びに従いまして改善しているということが言えるかと思いません。それから、すこし個別になりますが、大阪府の財政でいうと、17ページ3段目右側ですが、減債基金の復元が非常に進んでいると。一番左のところに借入累計額で5,200億円とありまして、表のグラフの上のところに約5,000億円と書いてありますが、あと200億円ぐらいになってい

ることが言えるかと思えます。それから、大阪市で申しますと18ページ、2段目の左から3つ目の表ですが、財務リスクの処理、阿倍野とオークについて書いていますが、これまで大阪市財政の負担となっておりましたが、阿倍野の再開発については2027年度に収支不足の解消、そしてオーク200については2023年度に土地信託事業に係る和解金の償還が終了するというので、大阪市への負担というのが減少しているということが言えるかと思えます。それから、その右側の職員数の推移ですが、2017年度に府費負担教職員制度の見直しによる制度変更で上がっていますが、トレンドとしては減少傾向にあると言えるかと思えます。それから、18ページ一番下に府民アンケートでの大阪のまちのイメージとして「成長している」というのがどの程度当てはまるかというのを副首都ビジョンの改定の中で調査しておりますが、全体的に申しますと、円グラフの右側の部分ですが、成長していると思われる人がかなり多く、とりわけ若い人達にそのように感じている人が多いというような結果になっているということが言えるかと思えます。

これまでの取組と経済情勢については以上です。

最後に19ページ、今後の進め方ですが、今現在並行して関係者とも調整しながら改定案の策定を進めております。来年当初には堺市と市長会、それから町村長会も交えて副首都推進本部会議を開催して、副首都ビジョンの改定案を取りまとめる予定としておりますので、よろしくお願ひしたいと思えます。

なお、参考資料でつけております参考資料の1につきましては、9月末の前の会議で報告させていただいた有識者による意見交換会の中間論点整理後、そのときに出了た都市機能や制度、そして目標の関係について有識者の意見交換会で議論させていただきましたので、参考に添付させていただいています。それから、参考資料の2は、先ほど申した、これまでの取組を作成した際のベースとなった資料です。前回の会議において、これまでの到達点を検証すべきとのご意見をいただいたことを踏まえまして、関係各部署の協力を得て作成した府市の点検・棚卸し結果の項目一覧となります。個々の取組の詳細な資料は膨大になりますので、別途、意見交換会のホームページをご参照いただく形とさせていただきます。

説明は以上になります。

それでは、これより議論の時間に移りたいと思えます。

本日は、上山特別顧問にご出席いただいておりますので、まず上山顧問からご意見やご質問をいただければと思えますので、よろしくお願ひいたします。

(上山特別顧問)

おはようございます。

10年間の変化を非常にコンパクトに分かりやすく整理いただいたと思えます。私は2010年に大阪の都市の状況がどうなっているかという本を書いたんですけど、そのとき驚いたのは、各種指標どれを見ても全国ほぼ最下位というような指標が多かったんですけども、今日見ますと、この10年でかなり改善してきているなと思えます。いろんな指標が出てきたんですけども、特徴的なのは、やはりインフラの整備を役所がどんどんやり始めたこと。これは、大阪府と大阪市に分かれていて別のポケットになっていた投資を一本化して、遅れていた分を大急ぎで急回復したということだと思えます。それとともに教育投資です

ね。これは、金額という意味では今回のデータには入っていないで、最終版には入れたほうが良いと思うんですが、現役世代の支援とか教育投資の部分、大阪市を中心にかなり頑張ったと思います。こういう将来投資と併せて財政再建ですね。これは全国ほかの政令市やどこと比べても非常に悪かったのが、かなりよくなった。これも行政主導でかなり頑張ってきた成果だと思います。面白いのは、行政主導でこういう努力をやってると、民間のほうが反応することです。著しいのは大阪市の人口転入ですね。足による投票という言葉もありますが、どこに住むのかはやっぱり将来性のある場所を人々は選ぶ。そういう意味で大阪市の改革が評価されているというのは人口転入率が、政令市の中で全国トップクラスということに現れている。それから、民間企業も本社の転出が止まり、さらに開業率が上がっている。それからあと地価の回復ですね。これはコロナで最近是全国的に下がっていますけど、それまでのところでは大阪が断トツに第一位。これもやっぱり将来性を企業が評価しているということの現れだと思います。

社会指標のほうも、犯罪はかなり減り、ワーストはかなり改善してきていると思います。中でも注目したいのは健康寿命です。これは全国との差が縮まってきているし、それから学力テストも中学校などはだんだん上向いてきている。社会指標のほうはどうしても時間がかかるので、10年で一気に解決というわけにはいかないと思いますけれども、比較的明るい兆しではないかと思います。

しかし、10年かけてここまで来たけど、まだやっぱり解決すべき課題は山ほどある。今後は、今回つくるビジョンを掲げさらに上をめざす工夫と努力が必要です。総じて山で言えば五合目か、六合目ぐらいまで来た感じがします。

今回の改定ビジョンを掲げて、5年、10年というふうに刻みをつくって、ぜひ次をめざしていただきたい。

(本屋事務局長)

ありがとうございました。

今のことに関して、もし何かありましたら。

ほかのことでもご意見いただけたら。

(朝川大阪市副市長)

今、上山先生におっしゃっていただいたことと重なるところがありますが、この間本当に府市一体の取組、あるいは府市それぞれの財政再建の取組で様々なことをやっていたということはこの資料でよくまとめられているのですが、この成果を府民の皆さまに実感していただくためには、先ほども話があったのですが、府市一体の取組、あるいは行革の取組で捻出した財源を若い世代の方々への投資など住民サービスの向上に使っていっていますので、そのあたり、金額的なボリューム感も示すことができれば、より分かりやすくなるのかなと思っているので、また今後そういった観点でもご検討いただければと思います。

(本屋事務局長)

分かりました。

(山口大阪府副知事)

これまでの取組を整理していただいておりますが、少し気付いたんですけど、どうしてもこういうことをやると細部というか細かいところがなかなか難しいのですが、大きなソフト面というか、例えばコロナの対策を府市一体でやったとか、あるいは、教育投資もさらっと書いていますけど、この間やっぱり幼児教育が無償化されたり、高校授業料の無償化というのも大きく進展したりとか、市立高校が府立高校に一体化して、これが成果をどう出していくかということですのでけれども、そういう動きをしたとか、やはりもう少し、大きなプロジェクトを中心にどうしても整理せざるを得ないのかもしれませんが、府民生活とか市民の方の生活に密着した部分で何が変わってきたのかというのをもう少し整理してもらおうと分かりやすいのではないかと。そのことが副首都というものをつくっていくときの大きな体力というか、そういうものをすることによって府民サービスが一步でも二歩でも前進するということになるのではないかとということで、その面も少し分析してもらおうというのではないかと思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。確かに副首都をやっていく上では皆さんの共感を得ることが大事で、どういうことを言うのが訴えることになるかという意味では、もう少し身近な教育とかそういうところのこと、なかなか書き込めていないと思いますので、ビジョンを今後つくるときにそういう部分も付加して整理していきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

あと、どうでしょうか。

(朝川大阪市副市長)

少しまた別の観点で、今後に向けての話なのですが、今回まとめていただいた内容、これも上山先生おっしゃられていたのですが、この間、知事、市長のリーダーシップで、行政主導で府市一体の取組であるとか改革の取組をやってきたと思っています。前回の会議のときに、次の基本的な方向性については経済的副首都をめざしていくということでコンセンサスを形成されていると思うのですが、府市一体の取組が変わらずということも当然の前提として、これからは民の皆さんの力によって、民主導でさらに大阪の成長発展をめざしていくというストーリー展開があるのかなと感じています。その際に、健康医療分野とか大阪の強みをもっと生かしていくということも当然なのですが、住民の方は身近なところでは様々な課題に直面されていて、例えば子育ての問題であるとか、高齢者の方は健康寿命をいかに延ばしていくか、あるいは防災防犯とか、安全安心面で不安も感じておられますので、そういった身近な課題についても民間企業が、行政からの委託というだけではなくてビジネスベースで、企業の強みを生かして課題解決に取り組んでいただくという取組にもっと力を入れていかなければと思っています。大阪府さんは官民連携デスクとかを既に構成されているのですが、そのあたり大阪市は弱いかなというのは僕自身も自覚しているので、そのことによって様々な企業の成長発展にもつながるし、またそれを通じて住民の方の暮らしの満足度の向上にもつながっていくのかなと思っています。これもちょっと感想だけなんですけれども、以上です。

(上山特別顧問)

ビジョンの話になると、どうしても堺屋太一さんと語っていたときのことを思い出しますが、堺屋さんがここにおられたら何をおっしゃったかなとちょっと考えてみたい。

一つはもっと楽しいまちにしようと。既に相当楽しいまちであると思うんですけども、緑だとか、あるいは魅力とか、あるいは規制がなくて自由にいろんなことが気軽にできるとか、そういったところは多分次のビジョンを考えるときに非常に大事なことじゃないかと思います。もう一つは恐らく女性雇用。関西全体に非常にデータが悪いが最下位は奈良だったと思いますけれども、大阪もよくない。女性活躍という言葉自体ちょっと時代遅れになっていますけれども、ダイバーシティというか、やっぱり男女の機会の差がほとんどない社会。これは楽しいということとも近いと思うので、もっと考えていく必要がある。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。今までのことをやっていって、かなり府市一体で行政主導でやってきた。それが民間も呼び込むようになっていて、転換点を迎えているというようにことをどのように書き込むか工夫したいと思います。

それから、楽しいまち、ワクワクするようなまちにどうしていくのかというような観点も入れるということと、やっぱり女性についてはおっしゃるように女性の社会参加というのが大阪はかなり低い状況になっていると思います。それは様々な要因があって、一朝一夕に変わるところじゃないかもしれませんが、ビジョンの中に一定そういうことを書き込むことが変化を起こすようなことにもなっていくと思いますので、そういうことについてはどう書くのかこれから工夫したいと思います。ありがとうございます。

(吉村本部長)

指標に関してなんですが、上山委員からも評価が様々出たのであまりかぶることは言わないですが、やはり振り返ってみると大阪府と大阪市の財政って本当にひどかったなど。そこからのスタートだったんだなと思います。橋下府政が始まって、その後松井府政、そして橋下市政があって、僕も市長もやりましたが、この指標を見ると、この10年間、15年間で非常に財政の立て直し、ここは明らかに結果が出ていると思います。健全な自治体になってきたんだと。大阪府市が二重行政でばらばらにやるのもやめて、今一体で取り組むということで、インフラも進みながら財政も健全に、府市一体で成長戦略を実行しながら、また財政についても非常に健全化してきたというのが明らかだと思います。だから、この体制を続けるのが重要だと思うんです。方向性として。

一方、振り向けてきたものとして、やはり次世代への投資というのはかなり振り向けてきたと思います。副首都を実現するという意味でも、やっぱり人への投資、教育への投資、次世代への投資というのが非常に重要な方向性だと位置づけて、実際、施策もそういったところに力を入れてきたのもあるので、そこの指標というか事業の振りつけについても明らかに変わっていますから、これは基礎自治体ですから大阪市のほうが大きいかもしれませんが、ただ、大阪府も高校の無償化というのを続けてきて、また僕自身も発表もしまし

たけど、そういった意味で人への投資のところの指標というか、そういったところも追加して入れたらいいのではないかなとも思います。指標だけじゃなくて、ある面、重点的な方向性なんだと。人に投資して副首都をめざしていくんだと。当初の副首都ビジョンにもそういうのがあったと思いますので。バカロレアの認定の学校だって官民でつくりましたよね。今、大阪市でつくって、大阪府が高校もあるので受け継いでやっていますが、ああいうのも象徴的ですけども、そういった人への投資のところの部分少し追加してもらえたらなと思います。

それから、上山先生もおっしゃった女性の雇用の促進。高齢者の雇用の促進なんかも非常に重要ではなからうかと思えます。これは、市民所得や府民所得の推移を見てもその傾向は見てとれると思うんです。まず市民所得を見ると、大阪市民所得って政令市で断トツ1位じゃないですか。でも、府民所得で見ると、これは東京都が断トツ1位で、愛知県、そして神奈川と大阪が同じぐらいなっていると。これ、何でかなと見れば、この市民所得や府民所得というのは当然企業所得が入るから、大企業や大工場があるところは、これは高い傾向になるというのは、それはもうそのとおりだと思うんです。もう一つ分子に入ってくるのが、いわゆる雇用者報酬。なので、働いている方の報酬がここに入ってくると。ただ、年金所得なんかは入らないので。高齢者の年金所得はたしか入らないですよ、これは。

(本屋事務局長)

入らないです。

(吉村本部長)

入らないですよ。分母とすれば、高齢者の方も女性の方も全ての方が対象になると。とすると、働いていない方が多かったり高齢者が多かったりすると、これは当然指標としては悪く見えるというか、悪いというか、それが悪いということかどうか、客観的な指標なので、そういう評価指標だということだと思うんですけども、なのでこれで一概に比較して何かできるというものではないとは思いますが、言えるのはやはり女性の雇用が他都市と比べてまだまだ低いというのは事実だと思いますし、大阪は大都市でありながら高齢化がどんどん進んでいっていますので、高齢者が活躍できる場面というのも増やしていくというのは社会全体を豊かにしていく上で重要なのではないかなと。もちろん大企業とか、いろんな成長戦略を実行して牽引していくのも大事なんですけども、そういったところの、ちょっとここはあまり大きな政策ではないんだけど、地道な政策にはなると思うんですけど、そういったことは意識改革の点も含めて方向づけていったほうが、これから子どもの数も減っていくし、そういった方向性も少し大切になるんじゃないかなというふうに、この資料を見ながら、上山先生の見聞も聞きながら思ったので、このプランに入れるかどうかは別として、このプランには次世代の投資のところは入れてほしいですけど、ちょっと施策の進め方として府も市も考えてもらいたいなと。僕が考えるんですけど、事務方においても意識として持ってもらいたいなと思います。

(本屋事務局長)

人系の指標をどんなことにするかというのは考えるようにします。それから、おっしゃるように成長していくということであれば、そういう人の数というのが非常にウエイトが大きいところがあるのが事実で、労働力人口というのが、できるだけ働きたい人は働けるような環境をつくっていくというのが大事で、そこには女性もそうでしょうし、若い人達がやっぱり大阪いいなと思って来てもらって、働けるようなことにしていくことも大事だし、高齢者の人も自分の意識で働けるというようなことが必要だと思うので、そういうことを、副首都ビジョンの中でどこまで書くかということはありませんけれども、今の現行ビジョンでも一応人材面の機能というようなことは掲げているんですけど、その部分がインフラ整備とかに比べてどれだけ進んだかというのはあると思いますので、今後どういうことをやっていくかということについては人材のところにも焦点を当てて書くような形で考えたいと思います。ありがとうございます。

(吉村本部長)

有効求人倍率と失業率を見ても、明らかに有効求人倍率は上がってきているし、失業率は下がってきている。コロナでちょっと変数はありますけれども、完全に逆転して、有効求人倍率のほうが高く失業率が低いと。過去の大阪は失業率が高かったわけですけど、それも改善してきているので、あとはいろんなマッチングとか意識改革とか施策の方向性を出すことで、働きたい人が働きやすいような。これは国策にも関係するところがあるんですけど、ただやっぱり大阪を見ても女性の雇用のところは低いのも明らかなので。大阪はM字カーブが大きいですから。そのところを意識してもらえたらなと思います。

(本屋事務局長)

有効求人倍率と失業率の関係を見れば、やはりうまくマッチングできていないところというのが本部長おっしゃるように多分あると思うので、できるだけ自分がやりたいという仕事と、仕事の供給の部分とがうまくすり合わせできて、いろんな人が働けるというような形にしていくということが多分大事なのかなと思いますので、そういうことも進めていけたらなと思います。ありがとうございます。

(山口大阪府副知事)

上山先生に教えてほしいのですが、この指標は客観的なものなのですが、我々働いていた人間としてはやっぱり大分実感をきちんと反映しているのかなというのはあるのですが、2009年、10年代というのは府の職員的に言うと、どん底だなという実感があって、確かにどん底の数字もあれば、今コロナもあって、若干、上がってきて下がっているという状態があるのですが、やはりそれぞれに原因があると思うんです。今知事が言ったように、例えば府民所得であれば企業所得が入っていると、高齢者が多いと。やはりその辺りの分析をきちんとやらないと、これだけ見ているとよくなっているのかどうか分かりづらいという感じがあるので、この辺りをどういう形で分析してしっかり説明できればいいのか。この辺りを少し上山先生に教えていただくとありがたいと思うのですが。

(上山特別顧問)

これはマクロな数字なので、さっきの女性の数字とか、あるいは年齢で切ってみるとか、もう少しメッシュを細かくして、ひどかったところがどれだけましになったのかもうちよっとなら見てみたらいいと思います。一方で跛行性というものもあるので、失業だとか、あるいは生活保護というのは明らかに好転していますけれども、じゃ、健康状態と学力はどうかというと、ちょっと遅れるんですよね。だけど、これを見ていると健康寿命は、全国との差は少し縮まっているし、学力のところも少し縮まっていると。だけど、明らかに平均より上に行っていますよねということまではまだ行っていないので、やっぱりこれは時間がかかるということだと思っただけです。さらにもっと上をめざすということになると、やっぱりあと10年ということになるので、特徴的な指標ってさっきから話題になっている女性雇用だとか学力だとか、フォーカスする指標というのは幾つか、キーパフォーマンスインジケータとかが民間企業でよく言うんですけど、全部の指標を見ているんじゃないでなくて、特に注視する指標みたいなやつを幾つか選び出してもいいかもしれないですね。知事がおっしゃっているのもそういう話だと思っただけですけれども。

(山口大阪府副知事)

確かにそうですね。全部並べてしまうと、いいのもあれば、あまり変わっていないものもある。いろんな影響で下がっているものもあるということで、総体が逆に見えにくいという感じがあるので、今おっしゃっていただいたようにキーパフォーマンス指標というか、そういうのをしっかり分析するというのは必要かも分からない。

(上山特別顧問)

一方で、人気投票みたいな指標も意味があって、例えば大阪市の人口流入がすごく増えているとか、あるいは地価の上昇率の全国トップ3を大阪が占めたとか、開業率が他都市より高いとか、こういう指標は、自分の判断で大阪に自分の人生をかけてみようと考えた人が多いということの表れ。直感的、主観的要素はあるけど、これらは選挙の投票と同じで、やっぱりいいと思っている人が多いということ。大阪のポテンシャルに対する評価ともいえる指標がすごくいいというのは、大きな特徴だと思う。一方で社会指標は、学力とか健康なんかはよくなってきているけど、絶対的にはまだ全国平均よりちょっと低い。そこを次にはどうしようかということだと思っただけです。そうするとやっぱり地域別とか男女別とか年齢別とか、人に注目した、もうちょっと細かい施策の評価をしていかないとしんどいかなと思いますね。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

ビジョン自体、これまでの取組を書いて、経済指標を書いて、その次に大阪の強みとかポテンシャルというところを、まだできていないんですけど、設けようと思っています。そこに、今の情勢を踏まえたならこういうことになっていて、ここは強化しなければならぬとか、ここをやっぱり大阪のポテンシャルとしてどうですかみたいなことをうまく落として次の展開に回せたらいいなと。まだ深くできていないんですけど考えていますので、今日いただいた意見を踏まえて考えたいと思います。ありがとうございます。

あと、どうですか。時間が少なくなってきましたけど。よろしいですか。
そしたら、知事、市長、お願いします。

(松井副本部長)

これ、10年間の府市一体での取組の結果がちょっと見えてきたということです。行政の運営というのは100点満点というのではないわけで、いかに地域の住民の皆さんの満足度を上げていくかというところなので、満足度を上げるためには財源が必要ということで、府市一体でのこれまでの取組と、府市それぞれの行革が、結果として出てきたのかなど。これはさっき上山先生が言われたように、堺屋先生が生きていたらどうなのかなどと思ったら、やっぱり体制を変えていこうと。体制は変わったわけですよ。大阪府と大阪市の役所の規模から、仕事のやり方とか、そういう体制は変えてきたら、一番分かりやすいのは財政の部分では非常に好転していると。経済指標についても少しずつ改善してきていると。社会指標は、さっき上山先生が言われたように、少しまだ時間がかかるだろうということなんです。これは、冒頭申し上げたように満足度を上げるためには、このビジョンを改定して、これをさらに確実に進めていく。都市計画局とか、今やっている事業の進行管理をこれまで以上に副首都推進局がしっかり取り組んでもらいたいと思います。

それから、それぞれの組織を一体化することで機能強化してきた組織で、例えば公立大学とか、これも新しいキャンパスが2025年の秋にできますけれども、これがスタートして、やっぱり大学のポテンシャル、要は選ばれる大学としてどのようにこれから成長していけるのかと。それから、産技研と市工研、これはもう統合して少し時間がたってきましたけれども、それぞれの研究者の皆さんが民間の新しいものを生み出す力を強化していると。これも事実だし、大安研も新しいハード整備が終わって、これでやっと同じところで研究者が一緒に働ける環境になりました。この新しい組織が機能強化をして、僕ずっと言っているけど1足す1が3なり5になると。それをこれからやっぱりモニタリングをしっかりやっていく必要があります。これは、現在はそれぞれの組織、府と市の所管部局が担っている法人ですけれども、この法人のこれからの進捗管理、それから今後の計画、予算、こういうものをマネジメントしていく必要があると思っていますので、それをマネジメントするのが副首都推進局がふさわしいのか。府市一体の行政組織ですから。そういうところを確実に今後の進捗管理とマネジメントができる体制というものを、次の副首都推進本部会議に向けて調整してもらいたいと思います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

(吉村本部長)

今回、改定ビジョンですけれども、やはり副首都大阪としての方向性を確立していく、これが重要だと思っています。そのためには府市一体の成長戦略、同じ方向を向いて大阪の成長をめざしていく、大阪の豊かさをめざしていくということが重要です。経済的な副首都をめざすというのもそうだし、やはりインフラなんかも整えて、いざというときの、首都圏に何かあったときのバックアップ機能も果たしていくと、そういった重要な役割が

大阪にはあるんだということを明確にしていくということが重要だと思っています。また、それを確実に進めていく上で実務的に非常に重要だと思うのは、先ほど市長が指摘をされたところだと思います。まだ言っても10年ですから。もともと大阪府市でばらばらですので、ほっとけば、ばらばらになります。これはもう市長、知事、松井市長も経験されて、僕も経験していますけど、分かります。これは、市長、知事が変われば、組織として本来ばらばらの方向を向いて行こうというような行政体になりやすいのは間違いないだろうと思うので。なので、そんな中でもこうやって改革を進めてきて、様々な一体的な運営をしてきたわけです。まだ言っても10年なので、先ほどあった大阪公立大学もそうですし、技術研究所もそうです。それから、大安研もそうです。衛生研究所もそうですけれども、やはりこれを一元的にめざした方向に進んでいるのかをしっかりと進捗管理する部門というか、その体制というか、それが重要だと思います。それをまさにこの副首都推進局に一元化できるのかどうか、一元的に計画とか予算のマネジメントができるのかどうか、そういった体制についてぜひ関係部局と検討してもらいたいと思います。しっかりと副首都推進局がリーダーシップを持って、めざしている方向に、1足す1が3とか4になっている方向に行っているのかどうかをきちんと管理する部門というか、そういったものがあつたほうがいいなと、あるべきだろうなと思いますので、そのアプローチを進めてもらいたいと思います。

国も本来、こういった副首都のビジョンって国自身がやらなきゃいけないことなんだけど、本当は国も巻き込んでやるべき話だと思うんですけど、国が非常に後ろ向きなので、国会議員も本気で考えているのはほとんどいないし、ちょっと大阪がリーダーシップを持って進めていく必要があると思うので、国も巻き込みながらですけれども、よろしく願います。

(本屋事務局長)

ありがとうございます。

大学と、それから産技研と大安研の3つについて、進捗とか、あと計画とか予算の管理みたいなことをどのようにやるかということで、副首都推進局がそれをやるようなことも含めて検討するというところでよろしいですかね。

(吉村本部長)

そういうことです。

(本屋事務局長)

私も、大学とか産技研とか大安研の関係で、どれぐらい関係部局のところに人がいて、どんなことをやっていて、どんな事業のやり繰りになっているかということも、あまりよく分からないところも今の時点ではありますので、今日の指示を踏まえて、関係部局とお話を聞きながら考えていきたいと思います。今度、年が明けたらまた本部会議ございますので、そのときに、それまでの議論がこんなことでしたということを報告するというようなことで、副首都推進局としてやっていきたいと思います。

それから、いろいろ今日ビジョンのこととか指標のこととかこれまでの取組のことにつ

いてご意見いただいたことにつきましては、今後の副首都ビジョンの改定の中に生かしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

繰り返しになりますが、来年、年が明けたら1月、2月の初めぐらいまでに堺市と市長会と町村長会を交えて副首都推進本部会議を開催して、今日の意見も踏まえた形で改定案を取りまとめていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。よろしいですかね。

それでは、本日の副首都推進本部会議はこれで終了とさせていただきます。